



2025年3月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅株式会社
コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 柿木 真澄
問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 松下 祥子 TEL 03-3282-4658
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月2日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,790,168	7.4	272,310	△1.5	629,207	10.9	515,004	6.7	502,965	6.7	382,682	△59.8
2024年3月期	7,250,515	△21.1	276,321	△18.9	567,136	△13.0	482,548	△12.7	471,412	△13.2	951,489	13.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社株主帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2025年3月期	302.78	302.51	14.2	6.9
2024年3月期	279.62	279.24	15.2	6.7

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 292,880百万円 2024年3月期 311,398百万円

- (注) 1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 2024年3月期の「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。
3. 「親会社株主帰属持分当期利益率」に使用する親会社株主帰属持分及び当期利益は、「親会社の所有者に帰属する持分」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」からそれぞれ当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,201,974	3,768,633	3,629,236	39.4	2,187.73
2024年3月期	8,923,597	3,562,846	3,459,682	38.8	2,066.11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	597,945	△395,303	△122,035	569,144
2024年3月期	442,469	△334,425	△254,172	506,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	41.50	—	43.50	85.00	142,682	30.4	4.6
2025年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	157,575	31.4	4.5
2026年3月期（予想）	—	50.00	—	50.00	100.00		32.3	

(注) 「親会社株主帰属持分配当率（連結）」に使用する親会社株主帰属持分は、「親会社の所有者に帰属する持分」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	510,000	1.4	309.95

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	1,660,758,361株	2024年3月期	1,676,297,507株
2025年3月期	2,058,377株	2024年3月期	1,915,905株
2025年3月期	1,661,148,239株	2024年3月期	1,682,516,373株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1. 2024年8月1日開催の取締役会において、時価総額条件型譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする新株式の発行を決議し、2024年8月29日付で発行済株式総数が81,954株増加しております。

2. 2024年10月25日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が15,621,100株減少しております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,074,351	14.7	△79,573	—	353,576	△4.0	387,263	4.9
2024年3月期	1,808,965	△19.4	△52,023	—	368,429	1.6	369,141	8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	233.10	232.90
2024年3月期	219.37	219.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,039,533	1,070,684	26.5	645.15
2024年3月期	3,825,956	892,547	23.3	532.55

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,070,159百万円 2024年3月期 891,744百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況」における「(4) 2026年3月期の見通し」に記載のとおりであります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は2025年5月2日（金）に当社ホームページに掲載します。また、当社は2025年5月2日（金）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様（動画）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 2026年3月期の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) セグメント情報	15
(7) 1株当たり情報	16
(8) 重要な後発事象	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
収益	72,505	77,902	5,397
売上総利益	10,658	11,466	808
営業利益	2,763	2,723	△40
持分法による投資損益	3,114	2,929	△185
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,714	5,030	316

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、億円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益は前連結会計年度比（以下「前年度比」という。）5,397億円（7.4%）増収の7兆7,902億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主に電力、金属、エネルギーで増収となりました。

売上総利益は前年度比808億円（7.6%）増益の1兆1,466億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

電力	233億円増益	電力卸売・小売事業の増益及び前年度に計上した台湾発電所EPC（建設請負）案件に係る工事損失引当金の反動
アグリ事業	227億円増益	Helena社、ブラジル農業資材販売事業及び米国肥料卸売事業の増益
次世代コーポレートディベロップメント	147億円増益	米国ライフスタイルブランド運営会社の子会社化による増益

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により、前年度比40億円（1.5%）減益の2,723億円となりました。

持分法による投資損益は前年度比185億円（5.9%）減益の2,929億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

金属	343億円減益	商品価格の下落に伴う豪州鉄鉱石事業及び豪州原料炭事業の減益並びに鉄鋼製品事業の減益
インフラプロジェクト	247億円減益	米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失
金融・リース・不動産	320億円増益	みずほリース社の関連会社化に伴う増益及び航空機リース事業の増益

上記に加えて、エネルギーにおいてカタールLNG事業終了に伴う為替換算調整勘定の実現益457億円（税後）を認識しております。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度比316億円（6.7%）増益の5,030億円となりました。

当連結会計年度のオペレーティング・セグメント別の業績（親会社の所有者に帰属する当期利益）は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	主な増減内容
ライフスタイル	99	84	△15	・タイヤ関連事業、ゴム・産業資材事業及び衣料品等の企画・製造・販売事業の減益
フォレストプロダクツ	△142	152	294	・前年度に計上したベトナム段ボール原紙の製造・販売及び包装資材の販売事業における固定資産の減損損失の反動 ・パルプ市況・製造原価改善及び販売数量増等に伴うムシパルプ事業の増益
情報ソリューション	78	91	14	・国内携帯電話販売事業の増益
食料第一	170	139	△31	・コーヒー生豆取引での減益
食料第二	180	99	△81	・米国牛肉事業の減益 ・中国鶏肉事業投資の減損損失
アグリ事業	415	457	42	・米国肥料卸売事業の増益
化学品	70	136	66	・前年度に計上した飼料添加剤販売事業におけるのれんの減損損失の反動 ・豪州塩田事業における増益（資産売却益）
金属	1,635	1,235	△400	・商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業及び豪州鉄鉱石事業の減益 ・鉄鋼製品事業の減益
エネルギー	392	693	301	・カタールLNG事業終了に伴う為替換算調整勘定の実現益 ・石油・ガス開発事業（米国メキシコ湾）の減損損失 ・トレーディング事業及びLNG事業の減益
電力	473	660	187	・海外電力IPP事業投資の売却益等 ・前年度に計上した台湾発電所EPC（建設請負）案件に係る工事損失引当金の反動
インフラプロジェクト	169	△23	△193	・米国石油・ガス開発関連事業投資の減損損失
航空・船舶	264	396	132	・航空関連事業の増益
金融・リース・不動産	439	591	152	・みずほリース社の関連会社化に伴う増益 ・航空機リース事業の増益 ・保有方針を変更した事業投資に係る税引当
建機・産機・モビリティ	271	161	△111	・自動車関連事業、建設機械事業及び産業設備事業の減益
次世代事業開発	3	7	3	・ヘルスケア事業における一過性利益
次世代コーポレートディベロップメント	△31	△22	9	・米国ライフスタイルブランド運営会社の子会社化による増益
その他	227	173	△55	・金利収支の悪化
全社合計	4,714	5,030	316	

- (注) 1. 当連結会計年度より、「情報ソリューション」の一部を「インフラプロジェクト」に編入しております。
この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
3. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去等が含まれております。

(2) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）629億円増加の5,691億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、5,979億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

持分法適用会社の株式取得や海外事業における資本的支出等により、3,953億円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度のフリーキャッシュ・フローは、2,026億円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払及び自己株式の取得を行った結果、1,220億円の支出となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増 減
総 資 産	89,236	92,020	2,784
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	19,024	19,655	631
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 持 分 合 計	34,597	36,292	1,696
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.55倍	0.54倍	△0.01ポイント

（注）ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当連結会計年度末における総資産は、持分法で会計処理される投資の増加により、前年度末比2,784億円増加の9兆2,020億円となりました。ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの収入があったものの、支払配当や自己株式の取得等があったことにより、前年度末比631億円増加の1兆9,655億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、円高等による在外営業活動体の換算差額の減少があったものの、純利益の積上げによる利益剰余金の増加により、前年度末比1,696億円増加の3兆6,292億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.54倍となりました。

(4) 2026年3月期の見通し

2026年3月期の経済環境の展望は以下のとおりであります。

世界全体では、米国による保護主義的通商政策の拡大が、貿易に限らず幅広い経済活動への重しとなり、大幅な成長鈍化が見込まれます。

米国では広範な関税率の引上げが輸入価格の上昇を介したインフレを引き起こし、企業・家計の景況感悪化が経済活動を萎縮させるなかで、経済成長は大きく鈍化するとみられます。また、中国や欧州でも米国との貿易戦争が深刻化するなかで外需の落ち込みを主因として景気の減速が見込まれ、さらに、中国では不動産市場の低迷や過剰生産能力の問題も継続するとみられます。日本では賃上げが消費を下支える一方、海外経済の低迷で輸出が落ち込む見込みです。

このような世界経済の鈍化は、原油・銅等の幅広い市況商品の価格に対して下押し圧力となります。金融環境については、貿易戦争の深刻化による景気悪化が債券需要の拡大や金融当局の利下げを介して金利を低下させるとみられます。

こうした環境下、世界経済は昨年度よりも低い成長率に留まるとみられます。

以上を踏まえた、2026年3月期の通期連結業績予想及び主要指標の見通しは以下のとおりであります。

＜通期連結業績予想＞

	2025年3月期 経営成績 (A)	2026年3月期 業績予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,030億円	5,100億円	70億円	1.4%
基本的1株当たり当期利益	302.78円	309.95円	7.17円	2.4%

<オペレーティング・セグメント別の2026年3月期通期連結業績予想>

(単位：億円)

	2025年3月期 経営成績 (A)	2026年3月期 業績予想 (B)	増減額 (B-A)
ライフスタイル	295	340	45
食料・アグリ	689	850	161
金属	1,235	1,130	△105
エネルギー・化学品	862	460	△402
電力・インフラサービス	611	640	29
金融・リース・不動産	591	590	△1
エアロスペース・モビリティ	514	410	△104
情報ソリューション	35	40	5
次世代事業開発	47	170	123
次世代コーポレートディベロップメント	△22	△20	2
その他	173	490	317
全社合計	5,030	5,100	70

- (注) 1. 2026年3月期より、「ライフスタイル」、「フォレストプロダクツ」、「情報ソリューション」、「食料第一」、「食料第二」、「アグリ事業」、「化学品」、「金属」、「エネルギー」、「電力」、「インフラプロジェクト」、「航空・船舶」、「金融・リース・不動産」、「建機・産機・モビリティ」、「次世代事業開発」及び「次世代コーポレートディベロップメント」としていたオペレーティング・セグメントを、「ライフスタイル」、「食料・アグリ」、「金属」、「エネルギー・化学品」、「電力・インフラサービス」、「金融・リース・不動産」、「エアロスペース・モビリティ」、「情報ソリューション」、「次世代事業開発」及び「次世代コーポレートディベロップメント」に再編しております。この変更に伴い、2025年3月期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「その他」には、第一生命ホールディングス株式会社との国内不動産事業の統合に伴い発生する評価益の見込額約700億円を含めております。なお、当該評価益は、事業統合の効力発生日時点（2025年7月1日予定）の公正価値評価に基づき算定するため、金額は今後増減いたします。

<2026年3月期主要指標の見通し>

	2025年3月期 実績 (A)	2026年3月期 見通し (B)	増減額 (B-A)
原油 WTI価格 (US\$/バレル)	74	60	△14
銅 LME銅価格 (US\$/トン)	9,281	9,200	△81
金利 円 TIBOR 3M (%)	0.48	1.0	0.52
金利 US\$ SOFR 3M (%)	4.81	4.1	△0.71
為替 US\$/円 期中平均レート (円)	152.58	140	△12.58
為替 A\$/円 期中平均レート (円)	99.49	90	△9.49

<2026年3月期の株主還元>

中期経営戦略「GC2027」期間（2026年3月期～2028年3月期）における株主還元については、中長期的な利益成長に合わせて増配していく累進配当を実施し、総還元性向40%程度を目安に機動的な自己株式取得を実施します。2026年3月期の配当については、年間配当予想を1株当たり100円00銭（うち、中間配当予想1株当たり50円00銭）とします。自己株式取得については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（8）重要な後発事象 ② 自己株式取得」に記載のとおりであります。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	506,254	569,144	62,890
定期預金	15	383	368
営業債権及び貸付金	1,551,091	1,518,734	△32,357
その他の金融資産	338,513	261,365	△77,148
棚卸資産	1,178,733	1,180,366	1,633
売却目的保有資産	3,484	91,880	88,396
その他の流動資産	368,193	399,570	31,377
流動資産合計	3,946,283	4,021,442	75,159
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	2,773,706	2,954,616	180,910
その他の投資	332,919	277,130	△55,789
長期営業債権及び長期貸付金	138,255	129,953	△8,302
その他の非流動金融資産	169,278	139,253	△30,025
有形固定資産	1,081,455	1,125,412	43,957
無形資産	384,090	443,241	59,151
繰延税金資産	8,356	6,178	△2,178
その他の非流動資産	89,255	104,749	15,494
非流動資産合計	4,977,314	5,180,532	203,218
資産合計	8,923,597	9,201,974	278,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2025年3月31日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	498,731	516,251	17,520
営業債務	1,371,078	1,339,974	△31,104
その他の金融負債	416,857	359,240	△57,617
未払法人所得税	24,985	26,628	1,643
売却目的保有資産に直接関連する負債	-	20,907	20,907
その他の流動負債	534,623	559,988	25,365
流動負債合計	2,846,274	2,822,988	△23,286
非流動負債			
社債及び借入金	1,909,933	2,018,759	108,826
長期営業債務	873	597	△276
その他の非流動金融負債	308,830	278,792	△30,038
退職給付に係る負債	28,567	28,238	△329
繰延税金負債	194,421	208,859	14,438
その他の非流動負債	71,853	75,108	3,255
非流動負債合計	2,514,477	2,610,353	95,876
負債合計	5,360,751	5,433,341	72,590
資本			
資本金	263,599	263,711	112
資本剰余金	98,340	94,954	△3,386
自己株式	△4,189	△5,807	△1,618
利益剰余金	2,086,701	2,435,272	348,571
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	121,239	90,424	△30,815
在外営業活動体の換算差額	833,429	679,209	△154,220
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	60,563	71,473	10,910
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,459,682	3,629,236	169,554
非支配持分	103,164	139,397	36,233
資本合計	3,562,846	3,768,633	205,787
負債及び資本合計	8,923,597	9,201,974	278,377

(2) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減額	
			増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	7,101,158	7,640,718	539,560	7.6%
サービスに係る手数料等	149,357	149,450	93	0.1%
収益合計	7,250,515	7,790,168	539,653	7.4%
商品の販売等に係る原価	△6,184,697	△6,643,583	△458,886	7.4%
売上総利益	1,065,818	1,146,585	80,767	7.6%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△781,209	△862,994	△81,785	10.5%
貸倒引当金繰入額	△8,288	△11,281	△2,993	36.1%
固定資産損益				
固定資産評価損	△24,636	△16,601	8,035	△32.6%
固定資産売却損益	4,424	4,916	492	11.1%
その他の収益	43,479	116,760	73,281	168.5%
その他の費用	△24,529	△27,913	△3,384	13.8%
その他の収益・費用合計	△790,759	△797,113	△6,354	0.8%
金融損益				
受取利息	31,725	27,896	△3,829	△12.1%
支払利息	△72,552	△80,370	△7,818	10.8%
受取配当金	18,037	8,671	△9,366	△51.9%
有価証券損益	3,469	30,658	27,189	783.8%
金融損益合計	△19,321	△13,145	6,176	△32.0%
持分法による投資損益	311,398	292,880	△18,518	△5.9%
税引前利益	567,136	629,207	62,071	10.9%
法人所得税	△84,588	△114,203	△29,615	35.0%
当期利益	482,548	515,004	32,456	6.7%
当期利益の帰属：				
親会社の所有者	471,412	502,965	31,553	6.7%
非支配持分	11,136	12,039	903	8.1%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	40,592	5,122	△35,470	△87.4%
確定給付制度に係る再測定	20,619	5,278	△15,341	△74.4%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	6,613	△855	△7,468	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	293,130	△160,931	△454,061	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	7,214	△247	△7,461	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	100,773	19,311	△81,462	△80.8%
税引後その他の包括利益合計	468,941	△132,322	△601,263	-
当期包括利益合計	951,489	382,682	△568,807	△59.8%
当期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	934,442	376,523	△557,919	△59.7%
非支配持分	17,047	6,159	△10,888	△63.9%

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	263,324	107,261	145,657	△3,357	1,778,193	79,671	456,527
当期利益					471,412		
その他の包括利益						47,357	376,902
株式報酬取引	275	790					
自己株式の取得及び売却		△847		△49,135			
自己株式の消却		△48,303		48,303			
支払配当					△138,537		
非支配持分との資本取引及びその他		△5,181					
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,262		
その他資本性金融商品の償還		△4,343	△145,657				
利益剰余金への振替					25,858	△5,789	
利益剰余金からの振替		48,963			△48,963		
非金融資産等への振替							
期末残高	263,599	98,340	-	△4,189	2,086,701	121,239	833,429

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	50, 471	－	586, 669	2, 877, 747	104, 226	2, 981, 973
当期利益				471, 412	11, 136	482, 548
その他の包括利益	18, 702	20, 069	463, 030	463, 030	5, 911	468, 941
株式報酬取引				1, 065		1, 065
自己株式の取得及び売却				△49, 982		△49, 982
自己株式の消却				－		－
支払配当				△138, 537	△8, 460	△146, 997
非支配持分との資本取引及びその他				△5, 181	△9, 649	△14, 830
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1, 262		△1, 262
その他資本性金融商品の償還				△150, 000		△150, 000
利益剰余金への振替		△20, 069	△25, 858	－		－
利益剰余金からの振替				－		－
非金融資産等への振替	△8, 610		△8, 610	△8, 610		△8, 610
期末残高	60, 563	－	1, 015, 231	3, 459, 682	103, 164	3, 562, 846

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	263,599	98,340	-	△4,189	2,086,701	121,239	833,429
当期利益					502,965		
その他の包括利益						4,717	△154,220
株式報酬取引	112	△27		996			
自己株式の取得及び売却		△1,525		△48,493			
自己株式の消却		△45,879		45,879			
支払配当					△147,475		
非支配持分との資本取引及びその他		△3,053					
その他資本性金融商品の所有者に対する分配							
その他資本性金融商品の償還							
利益剰余金への振替					40,179	△35,532	
利益剰余金からの振替		47,098			△47,098		
非金融資産等への振替							
期末残高	263,711	94,954	-	△5,807	2,435,272	90,424	679,209

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	60, 563	－	1, 015, 231	3, 459, 682	103, 164	3, 562, 846
当期利益				502, 965	12, 039	515, 004
その他の包括利益	18, 414	4, 647	△126, 442	△126, 442	△5, 880	△132, 322
株式報酬取引				1, 081		1, 081
自己株式の取得及び売却				△50, 018		△50, 018
自己株式の消却				－		－
支払配当				△147, 475	△8, 202	△155, 677
非支配持分との資本取引及びその他				△3, 053	38, 276	35, 223
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				－		－
その他資本性金融商品の償還				－		－
利益剰余金への振替		△4, 647	△40, 179	－		－
利益剰余金からの振替				－		－
非金融資産等への振替	△7, 504		△7, 504	△7, 504		△7, 504
期末残高	71, 473	－	841, 106	3, 629, 236	139, 397	3, 768, 633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	482,548	515,004	32,456
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	177,666	199,321	21,655
固定資産損益	20,212	11,685	△8,527
金融損益	19,321	13,145	△6,176
持分法による投資損益	△311,398	△292,880	18,518
法人所得税	84,588	114,203	29,615
営業債権の増減	△137,900	24,160	162,060
棚卸資産の増減	101,016	△19,450	△120,466
営業債務の増減	△35,008	△19,302	15,706
その他-純額	△44,270	△71,605	△27,335
利息の受取額	27,431	22,857	△4,574
利息の支払額	△74,537	△81,310	△6,773
配当金の受取額	224,373	247,815	23,442
法人所得税の支払額	△91,573	△65,698	25,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,469	597,945	155,476
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	1,353	△367	△1,720
有形固定資産の売却による収入	21,688	12,783	△8,905
貸付金の回収による収入	12,556	6,663	△5,893
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	980	12,167	11,187
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	71,957	127,655	55,698
有形固定資産の取得による支出	△153,371	△177,554	△24,183
貸付による支出	△18,144	△3,776	14,368
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△56,103	△50,197	5,906
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△215,341	△322,677	△107,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△334,425	△395,303	△60,878
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	66,010	2,883	△63,127
社債及び長期借入金等による調達	637,241	540,487	△96,754
社債及び長期借入金等の返済	△593,269	△487,983	105,286
親会社の株主に対する配当金の支払額	△138,537	△147,475	△8,938
自己株式の取得及び売却	△50,070	△50,021	49
非支配持分からの払込による収入	1,311	31,770	30,459
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△17,149	△3,495	13,654
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額	△1,262	-	1,262
その他資本性金融商品の償還による支出	△150,000	-	150,000
その他	△8,447	△8,201	246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,172	△122,035	132,137
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	43,465	△15,336	△58,801
現金及び現金同等物の純増減額	△102,663	65,271	167,934
現金及び現金同等物の期首残高	608,917	506,254	△102,663
売却目的保有資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額	-	△2,381	△2,381
現金及び現金同等物の期末残高	506,254	569,144	62,890

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前連結会計年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	フォレスト プロダクツ	情報 ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	金属	エネルギー
収 益	186,250	242,969	376,854	894,613	1,134,612	1,453,775	541,303	529,710	808,150
売 上 総 利 益	56,633	43,355	102,842	69,473	78,115	258,997	44,189	60,502	86,290
営 業 利 益 (損 失)	13,470	16,746	15,391	17,549	28,126	47,427	12,324	38,345	45,781
持分法による投資損益	329	2,552	103	7,064	1,159	750	3,946	138,650	11,028
親会社の所有者に帰属する 当 期 利 益 (損 失)	9,911	△14,180	7,758	16,982	17,997	41,503	7,019	163,479	39,233
セグメントに対応する資産	187,512	338,554	384,668	549,432	536,393	1,222,361	431,163	1,361,963	623,778
持分法で会計処理される 投 資	12,493	46,562	7,617	64,092	59,672	9,771	18,728	941,177	80,404
	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・リース ・不動産	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	次世代コーポ レートディベロッ プメント	その他	連結
収 益	298,868	31,590	128,568	57,437	553,560	22,278	192	△10,214	7,250,515
売 上 総 利 益	60,625	13,440	38,762	31,641	125,009	6,706	153	△10,914	1,065,818
営 業 利 益 (損 失)	△3,881	△8,288	23,191	3,828	33,393	△2,817	△2,973	△1,291	276,321
持分法による投資損益	49,195	20,435	9,973	50,940	11,987	2,962	229	96	311,398
親会社の所有者に帰属する 当 期 利 益 (損 失)	47,326	16,947	26,384	43,877	27,147	340	△3,056	22,745	471,412
セグメントに対応する資産	1,281,101	343,888	379,134	673,074	450,347	82,954	36,986	40,289	8,923,597
持分法で会計処理される 投 資	583,677	218,139	124,852	495,195	64,333	32,572	19,665	△5,243	2,773,706

当連結会計年度 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	フォレスト プロダクツ	情報 ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	金属	エネルギー
収 益	206,532	245,655	400,818	949,885	1,060,128	1,438,325	600,921	659,238	907,253
売 上 総 利 益	63,706	50,734	111,173	74,091	69,991	281,696	57,403	53,579	76,037
営 業 利 益 (損 失)	13,331	23,391	19,057	18,542	19,456	58,549	12,156	28,960	36,657
持分法による投資損益	186	2,768	319	6,764	2,980	344	7,260	104,384	9,785
親会社の所有者に帰属する 当 期 利 益 (損 失)	8,400	15,241	9,137	13,875	9,940	45,687	13,616	123,497	69,328
セグメントに対応する資産	183,496	320,782	394,138	569,212	503,637	1,265,785	414,514	1,436,374	592,061
持分法で会計処理される 投 資	12,460	43,307	9,901	65,264	55,731	9,922	17,899	957,130	77,610
	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・リース ・不動産	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	次世代コーポ レートディベロッ プメント	その他	連結
収 益	479,707	31,771	157,081	54,230	555,180	20,124	32,847	△9,527	7,790,168
売 上 総 利 益	83,973	13,673	51,533	28,983	121,576	7,219	14,863	△13,645	1,146,585
営 業 利 益 (損 失)	8,275	△7,668	33,934	△1,706	17,955	△2,976	310	△5,913	272,310
持分法による投資損益	53,204	△4,265	10,417	82,969	12,408	2,121	1,141	95	292,880
親会社の所有者に帰属する 当 期 利 益 (損 失)	66,034	△2,311	39,562	59,125	16,095	651	△2,180	17,268	502,965
セグメントに対応する資産	1,253,776	328,897	352,344	914,782	467,331	81,772	93,282	29,791	9,201,974
持分法で会計処理される 投 資	530,979	211,554	117,893	719,864	84,066	36,017	27,018	△21,999	2,954,616

- (注) 1. 当連結会計年度より、「情報ソリューション」の一部を「インフラプロジェクト」に編入しております。この変更に伴い、前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「営業利益 (損失)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益 (損失)」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。

(7) 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
分子項目 (百万円)		
親会社の所有者に帰属する当期利益	471,412	502,965
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する利益調整額		
親会社の株主に帰属しない金額	952	-
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する当期利益	470,460	502,965
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する利益調整額	△3	-
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する当期利益	470,457	502,965
分母項目 (株)		
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,682,516,373	1,661,148,239
希薄化効果の影響		
新株予約権に係る調整	1,423,882	902,644
譲渡制限付株式に係る調整	208,709	-
時価総額条件型譲渡制限付株式に係る調整	648,029	561,913
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数	1,684,796,993	1,662,612,796
基本的1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益 (円)	279.62	302.78
希薄化後1株当たり親会社の株主に帰属する当期利益 (円)	279.24	302.51

(8) 重要な後発事象

① 社債の発行

当社は、2025年4月1日に、次のとおり米ドル建て無担保社債を発行しました。

<第6回米ドル建て無担保社債>

- | | |
|---------|---------------|
| ① 発行総額 | 5億米ドル |
| ② 利率 | 年5.383% |
| ③ 発行価格 | 額面の100% |
| ④ 払込期日 | 2025年4月1日 |
| ⑤ 償還期限 | 2035年4月1日 |
| ⑥ 償還方法 | 満期一括償還 |
| ⑦ 資金の用途 | 一般運転資金に充当する予定 |

② 自己株式取得

2025年2月5日公表のとおり、機動的な資本政策の遂行及び株主還元の拡充を図るため、2025年2月6日から2025年6月30日までの期間において、300億円を上限として自己株式を取得することを決定しています。これに加え、本日、上限金額を400億円追加し700億円を上限とすること、及び取得期間を2026年1月30日まで延長することを決定しました。

詳細については、本日公表しました『「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」の一部変更に係る事項の決定に関するお知らせ』をご参照ください。